

平成 20 年 11 月期 中間決算短信

平成 20 年 7 月 10 日

上場会社名 **アスカ株式会社**

上場取引所 名証二部

コード番号 7227

URL <http://www.aska.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 片山 敬勝

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

総務・経理・経営管理担当

(氏名) 竹之内 敏昭 TEL (0566) 36-7771

半期報告書提出予定日 平成 20 年 8 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 8 月 8 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 5 月中間期の連結業績 (平成 19 年 12 月 1 日～平成 20 年 5 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 5 月中間期	11,617	3.2	621	4.0	612	3.2	369	75.4
19 年 5 月中間期	11,258	6.0	597	28.1	593	30.2	210	△7.8
19 年 11 月期	22,787	—	1,156	—	1,138	—	533	—

	1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 5 月中間期	64	69	—	—
19 年 5 月中間期	36	87	—	—
19 年 11 月期	93	36	—	—

(参考) 持分法投資損益 20 年 5 月中間期 5 百万円 19 年 5 月中間期 △23 百万円 19 年 11 月期 △49 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
20 年 5 月中間期	19,916	—	4,612	—	23.2	807	73	
19 年 5 月中間期	16,013	—	4,333	—	27.1	758	71	
19 年 11 月期	18,608	—	4,389	—	23.6	768	72	

(参考) 自己資本 20 年 5 月中間期 4,612 百万円 19 年 5 月中間期 4,333 百万円 19 年 11 月期 4,389 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
20 年 5 月中間期	998	—	△948	—	138	—	679	—
19 年 5 月中間期	1,024	—	△1,264	—	113	—	365	—
19 年 11 月期	2,063	—	△3,316	—	1,273	—	500	—

2. 配当状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円	銭	円
19 年 11 月期	6	00	17
20 年 11 月期	8	00	17
20 年 11 月期(予想)	—	—	17
			00

(注) 19 年 11 月期期末配当金の内訳 記念配当 3 円 00 銭

3. 20 年 11 月期の連結業績予想 (平成 19 年 12 月 1 日～平成 20 年 11 月 30 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	23,900	4.9	1,000	△13.6	1,000	△12.2	580	8.8	101	57

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年5月中間期 5,715,420株 19年5月中間期 5,715,420株 19年11月期 5,715,420株
- ② 期末自己株式数 20年5月中間期 4,936株 19年5月中間期 3,536株 19年11月期 4,936株
- （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 20年5月中間期の個別業績（平成19年12月1日～平成20年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月中間期	11,403	3.6	578	△0.0	579	△5.1	351	51.3
19年5月中間期	11,002	5.5	578	33.1	610	43.9	232	12.1
19年11月期	22,339	—	1,094	—	1,140	—	467	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年5月中間期	61	59
19年5月中間期	40	71
19年11月期	81	87

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年5月中間期	19,591		4,329		22.1		758	17
19年5月中間期	15,815		4,173		26.4		730	68
19年11月期	18,308		4,134		22.6		724	04

（参考）自己資本 20年5月中間期 4,329百万円 19年5月中間期 4,173百万円 19年11月期 4,134百万円

2. 20年11月期の個別業績予想（平成19年12月1日～平成20年11月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	23,500	5.2	950	△13.2	950	△16.7	550	17.6	96	31

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題を背景とした金融市場の混乱や原油及び原材料の高騰による企業収益の悪化から民間設備投資が減少し、物価の上昇に伴い個人消費が伸び悩むなど先行きが不透明な状況で推移しました。

このような状況のなかで、当社グループは強みを活かした商品の拡販、全社をあげてのコスト削減、品質の向上に精力的に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は 116 億 1,728 万円で前年同期比 3.2%の増加となりました。利益につきましては、コスト削減の諸施策を推進した結果、経常利益は 6 億 1,260 万円で同 3.2%増加、中間純利益は 3 億 6,943 万円で同 75.4%の増加となりました。

事業の種類別セグメントごとの概況は次のとおりであります。

〔自動車部品事業〕

三菱自動車向けとトヨタ系向けの両者とも販売量が増加した結果、当事業の売上高は 77 億 8,501 万円で前年同期比 5.1%の増加となりました。

〔配電盤事業〕

新規得意先への受注拡大を積極的に展開しましたが、当事業の売上高は 11 億 4,665 万円で同 18.6%の減少となりました。

〔ロボットシステム事業〕

自動車部品メーカーの海外工場向けを中心とした自動化システムは落ち込みましたが、I T 関連の制御システムが好調に推移した結果、当事業の売上高は 24 億 7,173 万円で同 12.9%の増加となりました。

〔その他の事業〕

新規取引先の開拓を積極的に推進しましたが、当事業の売上高は 2 億 1,388 万円で同 16.4%の減少となりました。

② 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループが関わる自動車産業は成長産業であると認識できるものの、得意先からのコスト及び品質への要求がこれまで以上に高まるものと予想されます。

当社グループといたしましては、製造体質の強化により永続できる企業体質づくりを進めてまいります。

また、新技術、新商品、新事業分野の開発にこれまで以上に力を注いでまいります。

なお、通期の業績予想につきましては以下のとおり見込んでおります。

【個 別】

売上高 235 億円、営業利益 9 億 5,000 万円、経常利益 9 億 5,000 万円、当期純利益 5 億 5,000 万円

【連 結】

売上高 239 億円、営業利益 10 億円、経常利益 10 億円、当期純利益 5 億 8,000 万円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ 13 億 846 万円増加し、199 億 1,683 万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得により増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ 10 億 8,566 万円増加し、153 億 429 万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得に伴い設備支払手形及が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ 2 億 2,280 万円増加し、46 億 1,253 万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、23.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6 億 7,979 万円（前年同期比 3 億 1,412 万円増）となり、前連結会計年度末に比べ 1 億 7,973 万円増加しております。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は 9 億 9,846 万円（前年同期は、得られた資金 10 億 2,461 万円）となりました。

これは、主に税金等調整前中間純利益が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は 9 億 4,880 万円（前年同期は、使用した資金 12 億 6,465 万円）となりました。

これは、主に投資有価証券の取得による支出が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は 1 億 3,850 万円（前年同期は、得られた資金 1 億 1,310 万円）となりました。

これは、主に短期借入金が増加したことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 18 年 11 月期		平成 19 年 11 月期		平成20年11月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	26.0	25.3	27.1	23.6	23.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.9	24.6	25.3	20.9	22.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	3.9	4.8	2.8	3.4	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	33.5	26.9	39.4	33.8	24.2

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため 2 倍にしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

配当政策は重要な経営指標との認識のもと、長期計画に掲げるビジョンの実現に向け各事業年度における期中利益の確保・向上を図るとともに、業績及び配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様にお応えしていきたくと考えております。

内部留保資金は、将来にわたる株主の皆様への利益を確保するため、生産体制の再整備、商品力向上、新分野での付加価値増等、企業体質の一層の強化・充実を図るための投資に充たいたします。

なお、平成 20 年 11 月期の 1 株当たり配当金につきましては、中間配当金 8 円、期末配当金 9 円、年間配当金 17 円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある項目には、以下のようなものがあります。

市場環境の変化

当社グループは、自動車部品、配電盤及びロボットシステムの製造・販売を主要な事業としております。

当社グループ製品の販売先は、自動車、電機、建設、繊維、流通業界等多岐にわたっております。しかしながら、自動車部品事業にロボットシステム事業の販売先を加えた自動車及び自動車関連メーカー向けの売上高が、全体の約8割となっております。このため、当社グループの業績は、経済の低迷、特に自動車市場の低迷により影響を受ける可能性があります。

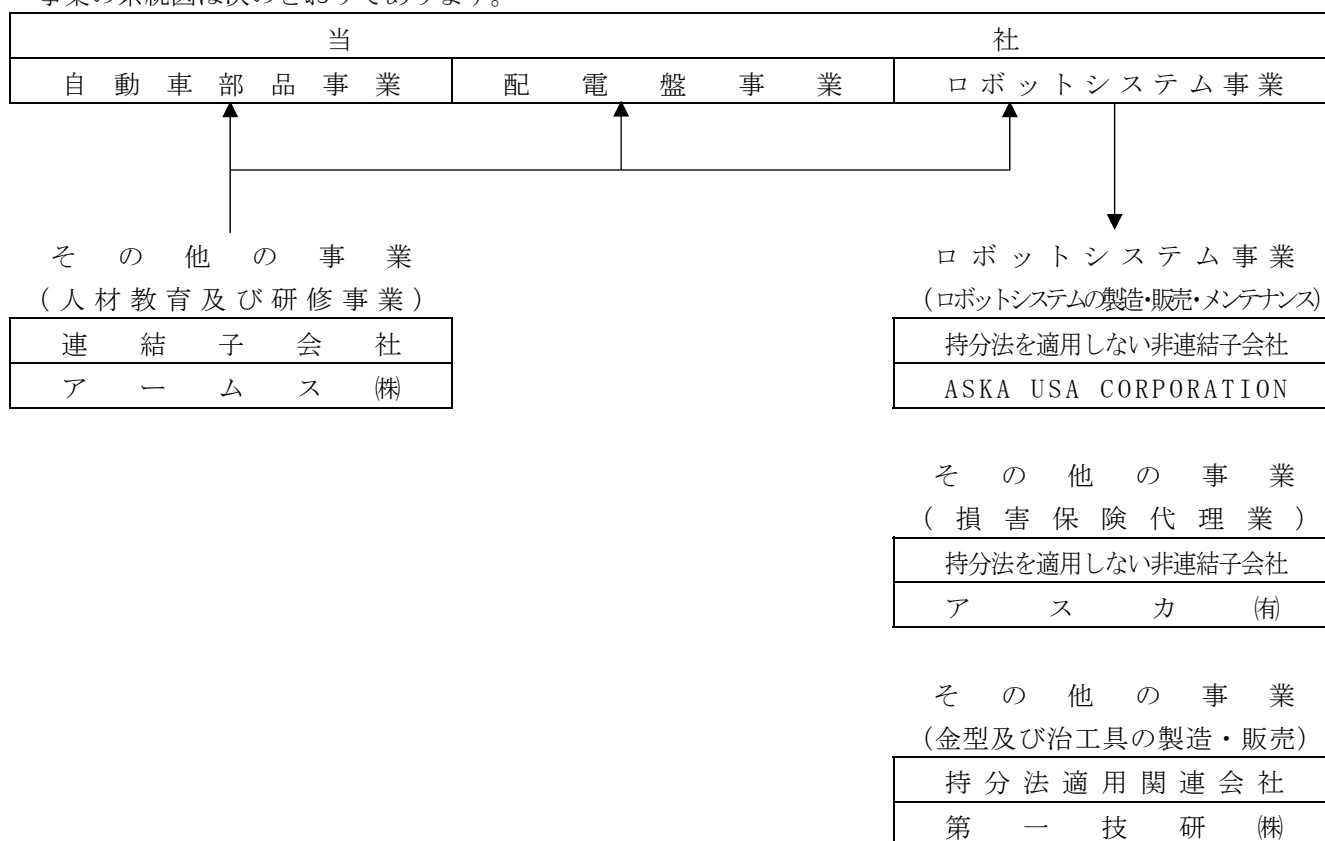
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アスカ株式会社）及び、子会社3社、関連会社1社により構成されており、自動車部品、配電盤及びロボットシステムの製造・販売を主な事業としており、金型及び治工具の製造・販売、損害保険代理業、人材教育及び研修事業も行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

- 自動車部品事業 …… 当社が製造・販売しております。
- 配電盤事業 …… 当社が製造・販売しております。
- ロボットシステム事業 …… 当社が製造・販売しております。
子会社ASKA USA CORPORATIONはロボットシステムの製造・販売・メンテナンスを行っております。
- その他の事業 …… 子会社アームス㈱は人材教育及び研修事業を行っております。
子会社アスカ(有)は損害保険代理業を行っております。
関連会社第一技研㈱は金型及び治工具の製造・販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人材育成こそ経営そのもの」との理念に基づき、「人と技術に優れた会社」「アスカと関係して良かったと思ってもらえる会社」を目指し、「変化する経営環境にスピードをもって対応する」ことを基本に、企業活動を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社が当面重要と考えている経営指標は利益であり、具体的には経常利益率5%以上を達成することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期のあるべき姿を描いた「2012年ビジョン」の実現を図るため、中期経営計画を全社展開しております。

「中期経営計画」の具体的な戦略の骨子は次の通りです。

<具体的な戦略>

1) 強い製造体質づくり

- ①品質第一
- ②生産性の向上
- ③生産体制の再構築

2) 採算重視の受注戦略

- ①強みを活かした商品の拡販
- ②新商品の開発
- ③プレス金型技術の向上

3) 思いやりのある会社づくり

- ①株主の皆様、顧客、社会から信頼され喜ばれる会社づくり
- ②社員が家族から感謝される会社づくり
- ③環境にやさしい会社づくり

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、当社が関わる自動車産業は成長産業であると認識できるものの、当社を取り巻く環境は依然として厳しいものと予想されます。

当社といたしましては、製造体質の強化により永続できる企業体質づくりを進めてまいります。

また、新技術、新商品、新事業分野の開発にこれまで以上に力を注いでまいります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成 19 年 5 月 31 日)		当中間連結会計期間末 (平成 20 年 5 月 31 日)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成 19 年 11 月 30 日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		365,670		679,798		500,067	
2. 受取手形及び売掛 金	※3	3,929,317		4,647,662		4,588,522	
3. たな卸資産		1,218,081		1,302,321		1,288,251	
4. その他		479,517		456,362		535,171	
貸倒引当金		△488		△258		△214	
流動資産合計		5,992,098	37.4	7,085,886	35.6	6,911,799	37.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,2	1,813,255		3,147,536		1,793,304	
(2) 機械装置及び運 搬具	※1	2,187,679		2,679,421		2,188,221	
(3) 土地	※2	1,780,381		3,701,295		3,448,706	
(4) その他	※1	1,276,077	44.1	845,946	52.1	1,704,836	49.1
2. 無形固定資産		34,860	0.2	47,572	0.2	54,088	0.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,384,478		1,599,358		1,742,433	
(2) その他		584,535		816,819		771,985	
貸倒引当金		△7,000		△7,000		△7,000	
投資損失引当金		△32,790	18.3	—	12.1	—	13.5
固定資産合計		10,021,479	62.6	12,830,950	64.4	11,696,575	62.9
資産合計		16,013,578	100.0	19,916,836	100.0	18,608,375	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成 19 年 5 月 31 日)		当中間連結会計期間末 (平成 20 年 5 月 31 日)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成 19 年 11 月 30 日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※3	3,919,748		4,971,788		4,680,073	
2. 短期借入金	※2	2,850,000		3,000,000		2,550,000	
3. 1年内返済予定長期借入金	※2	1,638,000		2,141,100		2,095,500	
4. 未払法人税等		253,444		239,415		276,169	
5. 賞与引当金		21,806		22,327		23,139	
6. 設備支払手形	※3	125,275		1,237,367		351,792	
7. その他		760,264		816,559		1,062,713	
流動負債合計		9,568,538	59.7	12,428,559	62.4	11,039,387	59.3
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	1,271,000		2,015,000		2,309,400	
2. 退職給付引当金		625,171		643,097		645,656	
3. 役員退職慰労金引当金		215,195		217,643		224,195	
固定負債合計		2,111,366	13.2	2,875,740	14.4	3,179,251	17.1
負債合計		11,679,905	72.9	15,304,299	76.8	14,218,639	76.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		903,842	5.7	903,842	4.5	903,842	4.9
2. 資本剰余金		901,555	5.6	901,555	4.5	901,555	4.8
3. 利益剰余金		2,229,605	13.9	2,824,581	14.2	2,517,959	13.5
4. 自己株式		△1,776	△0.0	△2,836	△0.0	△2,836	△0.0
株主資本合計		4,033,227	25.2	4,627,142	23.2	4,320,521	23.2
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		317,715	2.0	△15,013	△0.0	78,984	0.4
2. 為替換算調整勘定		△17,269	△0.1	408	0.0	△9,770	△0.0
評価・換算差額等合計		300,445	1.9	△14,605	△0.0	69,214	0.4
純資産合計		4,333,672	27.1	4,612,536	23.2	4,389,735	23.6
負債純資産合計		16,013,578	100.0	19,916,836	100.0	18,608,375	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)			当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 5 月 31 日)			前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		11,258,692	100.0		11,617,288	100.0		22,787,689	100.0	
II 売上原価			9,897,254	87.9		10,169,337	87.5		19,984,834	87.7	
売上総利益			1,361,438	12.1		1,447,950	12.5		2,802,855	12.3	
III 販売費及び一般管理 費			764,396	6.8		826,905	7.2		1,646,063	7.2	
営業利益			597,041	5.3		621,044	5.3		1,156,791	5.1	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			11,616			9,305			26,211		
2. 受取配当金			15,429			22,269			35,500		
3. 持分法による投資 利益			—			5,537			—		
4. デリバティブ評価 益			5,780			—			—		
5. 地代家賃等収入		5,116			12,930			37,922			
6. 手数料収入		3,760			4,057			7,483			
7. その他		8,374	50,077	0.5	5,611	59,713	0.5	7,884	115,003	0.5	
V 営業外費用											
1. 支払利息		25,983			41,281			61,106			
2. 持分法による投資 損失		23,027			—			49,030			
3. デリバティブ評価 損		—			8,182			11,181			
4. 為替差損		—			14,051			6,943			
5. その他		4,322	53,333	0.5	4,641	68,157	0.5	4,967	133,229	0.6	
経常利益			593,786	5.3		612,600	5.3		1,138,566	5.0	
VI 特別利益											
1. 投資有価証券売却 益		2,461			2,699			18,516			
2. 貸倒引当金戻入益		1,002			—			1,227			
3. デリバティブ収益		—			9,486			—			
4. 保険満期返戻金		1,705			2,777			1,705			
5. その他		—	5,168	0.1	1,631	16,594	0.1	—	21,449	0.1	
VII 特別損失											
1. 固定資産売却損	※2	—			2,157			—			
2. 固定資産除却損	※3	51,322			9,506			97,039			
3. 関係会社清算損		—			—			22,465			
4. 投資損失引当金繰 入額		32,790			—			—			
5. その他		1,721	85,834	0.8	1,537	13,200	0.1	3,186	122,691	0.5	
税金等調整前中間 (当期)純利益			513,121	4.6		615,995	5.3		1,037,324	4.6	
法人税、住民税及び 事業税		256,733			240,078			453,629			
法人税等調整額		45,795	302,529	2.7	6,480	246,558	2.1	50,478	504,107	2.3	
中間(当期)純利益			210,591	1.9		369,436	3.2		533,217	2.3	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 11 月 30 日残高(千円)	903,842	901,555	2,058,997	△1,776	3,862,618	273,288	△23,953	249,335	4,111,954
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△39,983		△39,983			—	△39,983
中間純利益			210,591		210,591			—	210,591
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						44,426	6,683	51,109	51,109
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	170,608	—	170,608	44,426	6,683	51,109	221,718
平成 19 年 5 月 31 日残高(千円)	903,842	901,555	2,229,605	△1,776	4,033,227	317,715	△17,269	300,445	4,333,672

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 5 月 31 日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成 19 年 11 月 30 日残高(千円)	903,842	901,555	2,517,959	△2,836	4,320,521	78,984	△9,770	69,214	4,389,735
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△62,815		△62,815			—	△62,815
中間純利益			369,436		369,436			—	369,436
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△93,998	10,178	△83,819	△83,819
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	306,621	—	306,621	△93,998	10,178	△83,819	222,801
平成 20 年 5 月 31 日残高(千円)	903,842	901,555	2,824,581	△2,836	4,627,142	△15,013	408	△14,605	4,612,536

前連結会計年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 11 月 30 日残高(千円)	903,842	901,555	2,058,997	△1,776	3,862,618	273,288	△23,953	249,335	4,111,954
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△74,254		△74,254			—	△74,254
当期純利益			533,217		533,217			—	533,217
自己株式の取得				△1,060	△1,060			—	△1,060
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△194,304	14,183	△180,121	△180,121
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	458,962	△1,060	457,902	△194,304	14,183	△180,121	277,780
平成 19 年 11 月 30 日残高(千円)	903,842	901,555	2,517,959	△2,836	4,320,521	78,984	△9,770	69,214	4,389,735

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 5 月 31 日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		513,121	615,995	1,037,324
2. 減価償却費		415,548	536,972	885,268
3. 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△953	44	△1,227
4. 投資損失引当金の増減額(減少:△)		32,790	—	—
5. 賞与引当金の増減額(減少:△)		2,708	△811	4,041
6. 退職給付引当金の増減額(減少:△)		18,000	△2,559	38,485
7. 役員退職慰労金引当金の増減額(減少:△)		9,000	△6,551	18,000
8. デリバティブ評価益		△5,780	—	—
9. デリバティブ評価損		—	8,182	11,181
10. 受取利息及び受取配当金		△27,046	△31,574	△61,712
11. 支払利息		25,983	41,281	61,106
12. 持分法による投資利益		—	△5,537	—
13. 持分法による投資損失		23,027	—	49,030
14. 固定資産除売却損		51,322	11,093	95,234
15. 投資有価証券売却益		△2,461	△2,699	△18,516
16. 関係会社清算損		—	—	22,465
17. 投資有価証券売却損		1,721	912	3,186
18. 売上債権の増減額(増加:△)		660,814	△59,139	1,609
19. たな卸資産の増減額(増加:△)		328,114	△14,070	257,943
20. 仕入債務の増減額(減少:△)		△661,156	291,714	99,169
21. 未払消費税等の増減額(減少:△)		△73,525	△32,905	△80,151
22. その他		1,742	△80,440	119,750
小計		1,312,971	1,269,904	2,542,189
23. 利息及び配当金の受取額		30,096	35,933	60,632
24. 利息の支払額		△26,214	△39,391	△63,754
25. 法人税等の支払額		△292,236	△267,985	△475,259
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,024,617	998,460	2,063,806
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		△849,646	△956,042	△3,099,990
2. 有形固定資産の売却による収入		1,164	200	1,164
3. 無形固定資産の取得による支出		△8,383	△2,040	△35,258
4. 投資有価証券の取得による支出		△394,223	△114,592	△406,870
5. 投資有価証券の売却による収入		26,105	115,649	250,641
6. 関係会社の清算による収入		—	—	10,324
7. 貸付けによる支出		△276,539	△700	△417,782
8. 貸付金の回収による収入		265,690	5,493	415,154
9. その他固定資産の取得による支出		△39,106	△4,099	△44,636
10. その他固定資産の売却による収入		10,280	7,328	10,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,264,658	△948,802	△3,316,963

		前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 5 月 31 日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額(減少:△)		380,000	450,000	80,000
2. 長期借入れによる収入		800,000	1,000,000	3,400,000
3. 長期借入金の返済による支出		△1,027,000	△1,248,800	△2,131,100
4. 自己株式の取得・売却による収支		—	—	△1,060
5. 配当金の支払額		△39,895	△62,697	△74,089
財務活動によるキャッシュ・フロー		113,104	138,502	1,273,750
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		4,367	△8,429	△8,765
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△122,568	179,730	11,828
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		488,239	500,067	488,239
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	365,670	679,798	500,067

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 5 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 アームス㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 Aska Engineering Corporation ASKA USA CORPORATION アスカ(有)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 ASKA USA CORPORATION アスカ(有)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 ASKA USA CORPORATION アスカ(有)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用会社名 第一技研㈱ A K of West Virginia Corporation</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(Aska Engineering Corporation、ASKA USA CORPORATION及びアスカ(有))は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社は、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、持分法適用会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社名 第一技研㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(ASKA USA CORPORATION及びアスカ(有))は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社名 第一技研㈱</p> <p>なお、平成19年11月に関連会社である A. K. of West Virginia Corporation 株式をすべて売却いたしましたので当連結会計年度末において、A. K. of West Virginia Corporation は持分法適用関連会社ではなくなりました。</p> <p>ただし、当連結会計年度の損益に見合う額等は、連結損益計算書に反映しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(ASKA USA CORPORATION及びアスカ(有))は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 5 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 製品及び仕掛品 総平均法による原価法 原材料 月次移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ</p> <p>③たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ</p> <p>③たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 5 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 旧定率法 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)及び工具器具備品のうち工具については、旧定額法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 定率法 ただし、当社は建物(附属設備は除く)及び工具器具備品のうち工具については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～60年 機械装置及び運搬具 2～12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い当中間連結会計期間から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)及び工具器具備品のうち工具については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～60年 機械装置及び運搬具 2～12年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ22,169千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)及び工具器具備品のうち工具については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～60年 機械装置及び運搬具 2～12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 5 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②投資損失引当金 関係会社等に対する投資に係る損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。</p> <p>③賞与引当金 当社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき相当額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労金引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>② _____</p> <p>③賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労金引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>② _____</p> <p>③賞与引当金 当社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき相当額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労金引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 5 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額のうち持分相当額を純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額のうち持分相当額を純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 5 月 31 日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 「保険満期返戻金」は前中間連結会計期間まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「保険満期返戻金」の金額は 1,448 千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成 19 年 5 月 31 日)	当中間連結会計期間末 (平成 20 年 5 月 31 日)	前連結会計年度末 (平成 19 年 11 月 30 日)																																																						
※ 1. 有形固定資産減価償却累計額	10,387,701 千円	10,886,500 千円	10,452,841 千円																																																						
※ 2. 担保資産																																																									
(1) 担保に供している資産	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>中間期末簿価 (千円)</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>921,639</td> <td>工場財団</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>225,944</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>601,535</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>557,725</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,306,844</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	科目	中間期末簿価 (千円)	種類	建物及び構築物	921,639	工場財団	土地	225,944	根抵当権	建物及び構築物	601,535	根抵当権	土地	557,725		計	2,306,844	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>中間期末簿価 (千円)</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,316,597</td> <td>工場財団</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>225,944</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>570,162</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>547,436</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,660,140</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	科目	中間期末簿価 (千円)	種類	建物及び構築物	1,316,597	工場財団	土地	225,944	根抵当権	建物及び構築物	570,162	根抵当権	土地	547,436		計	2,660,140	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>期末簿価 (千円)</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>892,965</td> <td>工場財団</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>225,944</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>594,872</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>557,725</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,271,507</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	科目	期末簿価 (千円)	種類	建物及び構築物	892,965	工場財団	土地	225,944	根抵当権	建物及び構築物	594,872	根抵当権	土地	557,725		計	2,271,507	—
科目	中間期末簿価 (千円)	種類																																																							
建物及び構築物	921,639	工場財団																																																							
土地	225,944	根抵当権																																																							
建物及び構築物	601,535	根抵当権																																																							
土地	557,725																																																								
計	2,306,844	—																																																							
科目	中間期末簿価 (千円)	種類																																																							
建物及び構築物	1,316,597	工場財団																																																							
土地	225,944	根抵当権																																																							
建物及び構築物	570,162	根抵当権																																																							
土地	547,436																																																								
計	2,660,140	—																																																							
科目	期末簿価 (千円)	種類																																																							
建物及び構築物	892,965	工場財団																																																							
土地	225,944	根抵当権																																																							
建物及び構築物	594,872	根抵当権																																																							
土地	557,725																																																								
計	2,271,507	—																																																							
(2) 上記に対応する債務	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>中間期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金 (内工場財団抵当分)</td> <td>1,368,200 (1,283,200)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金 (内工場財団抵当分)</td> <td>1,103,200 (932,000)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (内工場財団抵当分)</td> <td>502,900 (274,100)</td> </tr> <tr> <td>計 (工場財団抵当分計)</td> <td>2,974,300 (2,489,300)</td> </tr> </tbody> </table>	科目	中間期末残高 (千円)	短期借入金 (内工場財団抵当分)	1,368,200 (1,283,200)	1年内返済予定長期借入金 (内工場財団抵当分)	1,103,200 (932,000)	長期借入金 (内工場財団抵当分)	502,900 (274,100)	計 (工場財団抵当分計)	2,974,300 (2,489,300)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>中間期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金 (内工場財団抵当分)</td> <td>710,800 (710,800)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金 (内工場財団抵当分)</td> <td>1,183,600 (917,900)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (内工場財団抵当分)</td> <td>763,100 (628,800)</td> </tr> <tr> <td>計 (工場財団抵当分計)</td> <td>2,657,500 (2,257,500)</td> </tr> </tbody> </table>	科目	中間期末残高 (千円)	短期借入金 (内工場財団抵当分)	710,800 (710,800)	1年内返済予定長期借入金 (内工場財団抵当分)	1,183,600 (917,900)	長期借入金 (内工場財団抵当分)	763,100 (628,800)	計 (工場財団抵当分計)	2,657,500 (2,257,500)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金 (内工場財団抵当分)</td> <td>637,600 (637,600)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金 (内工場財団抵当分)</td> <td>1,227,500 (1,013,100)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (内工場財団抵当分)</td> <td>909,400 (658,800)</td> </tr> <tr> <td>計 (工場財団抵当分計)</td> <td>2,774,500 (2,309,500)</td> </tr> </tbody> </table>	科目	期末残高 (千円)	短期借入金 (内工場財団抵当分)	637,600 (637,600)	1年内返済予定長期借入金 (内工場財団抵当分)	1,227,500 (1,013,100)	長期借入金 (内工場財団抵当分)	909,400 (658,800)	計 (工場財団抵当分計)	2,774,500 (2,309,500)																								
科目	中間期末残高 (千円)																																																								
短期借入金 (内工場財団抵当分)	1,368,200 (1,283,200)																																																								
1年内返済予定長期借入金 (内工場財団抵当分)	1,103,200 (932,000)																																																								
長期借入金 (内工場財団抵当分)	502,900 (274,100)																																																								
計 (工場財団抵当分計)	2,974,300 (2,489,300)																																																								
科目	中間期末残高 (千円)																																																								
短期借入金 (内工場財団抵当分)	710,800 (710,800)																																																								
1年内返済予定長期借入金 (内工場財団抵当分)	1,183,600 (917,900)																																																								
長期借入金 (内工場財団抵当分)	763,100 (628,800)																																																								
計 (工場財団抵当分計)	2,657,500 (2,257,500)																																																								
科目	期末残高 (千円)																																																								
短期借入金 (内工場財団抵当分)	637,600 (637,600)																																																								
1年内返済予定長期借入金 (内工場財団抵当分)	1,227,500 (1,013,100)																																																								
長期借入金 (内工場財団抵当分)	909,400 (658,800)																																																								
計 (工場財団抵当分計)	2,774,500 (2,309,500)																																																								
※ 3. 中間連結会計期間末満期手形	—	<p>中間連結会計期間末満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 16,183 千円 支払手形 438,176 千円 設備支払手形 200,951 千円</p>	—																																																						

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自平成 18 年 12 月 1 日 至平成 19 年 5 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自平成 19 年 12 月 1 日 至平成 20 年 5 月 31 日)	前連結会計年度 (自平成 18 年 12 月 1 日 至平成 19 年 11 月 30 日)																																												
※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>259,182 千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>130,531</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,671</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>10,427</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td>9,000</td> </tr> <tr> <td>引当金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>48</td> </tr> </tbody> </table>	荷造運搬費	259,182 千円	給与手当	130,531	賞与引当金繰入額	2,671	退職給付費用	10,427	役員退職慰労金	9,000	引当金繰入額		貸倒引当金繰入額	48	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>270,013 千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>91,705</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>148,205</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,679</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>8,068</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td>8,500</td> </tr> <tr> <td>引当金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>44</td> </tr> </tbody> </table>	荷造運搬費	270,013 千円	役員報酬	91,705	給与手当	148,205	賞与引当金繰入額	2,679	退職給付費用	8,068	役員退職慰労金	8,500	引当金繰入額		貸倒引当金繰入額	44	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>525,256 千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>175,513</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>270,132</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,962</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>20,855</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td>18,000</td> </tr> <tr> <td>引当金繰入額</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	荷造運搬費	525,256 千円	役員報酬	175,513	給与手当	270,132	賞与引当金繰入額	2,962	退職給付費用	20,855	役員退職慰労金	18,000	引当金繰入額	
荷造運搬費	259,182 千円																																														
給与手当	130,531																																														
賞与引当金繰入額	2,671																																														
退職給付費用	10,427																																														
役員退職慰労金	9,000																																														
引当金繰入額																																															
貸倒引当金繰入額	48																																														
荷造運搬費	270,013 千円																																														
役員報酬	91,705																																														
給与手当	148,205																																														
賞与引当金繰入額	2,679																																														
退職給付費用	8,068																																														
役員退職慰労金	8,500																																														
引当金繰入額																																															
貸倒引当金繰入額	44																																														
荷造運搬費	525,256 千円																																														
役員報酬	175,513																																														
給与手当	270,132																																														
賞与引当金繰入額	2,962																																														
退職給付費用	20,855																																														
役員退職慰労金	18,000																																														
引当金繰入額																																															
※ 2. 固定資産売却損の内訳	—	機械装置及び運搬具 2,157 千円	—																																												
※ 3. 固定資産除却損の内訳	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>22,645 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>23,169</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,507</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>51,322</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	22,645 千円	機械装置及び運搬具	23,169	その他	5,507	計	51,322	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,736 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,062</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>706</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,506</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	6,736 千円	機械装置及び運搬具	2,062	その他	706	計	9,506	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>34,594 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>50,392</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,051</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>97,039</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	34,594 千円	機械装置及び運搬具	50,392	その他	12,051	計	97,039																				
建物及び構築物	22,645 千円																																														
機械装置及び運搬具	23,169																																														
その他	5,507																																														
計	51,322																																														
建物及び構築物	6,736 千円																																														
機械装置及び運搬具	2,062																																														
その他	706																																														
計	9,506																																														
建物及び構築物	34,594 千円																																														
機械装置及び運搬具	50,392																																														
その他	12,051																																														
計	97,039																																														

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式 普通株式	5,715,420 株	—	—	5,715,420 株
自己株式 普通株式	3,536 株	—	—	3,536 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 19 年 2 月 27 日 定時株主総会	普通株式	39,983 千円	7 円	平成 18 年 11 月 30 日	平成 19 年 2 月 28 日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 19 年 7 月 10 日 取締役会	普通株式	34,271 千円	利益剰余金	6 円	平成 19 年 5 月 31 日	平成 19 年 8 月 8 日

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 5 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式 普通株式	5,715,420 株	—	—	5,715,420 株
自己株式 普通株式	4,936 株	—	—	4,936 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 20 年 2 月 26 日 定時株主総会	普通株式	62,815 千円	11 円	平成 19 年 11 月 30 日	平成 20 年 2 月 27 日

(注) 平成 20 年 2 月 26 日定時株主総会決議における 1 株当たり配当額には、上場 10 周年記念配当 3 円を含んでおります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 20 年 7 月 10 日 取締役会	普通株式	45,683 千円	利益剰余金	8 円	平成 20 年 5 月 31 日	平成 20 年 8 月 8 日

前連結会計年度（自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計 年度増加株式数	当連結会計 年度減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式 普通株式	5,715,420 株	一株	一株	5,715,420 株
自己株式 普通株式（注）	3,536 株	1,400 株	一株	4,936 株

（注）自己株式の数の増加 1,400 株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 19 年 2 月 27 日 定時株主総会	普通株式	39,983 千円	7 円	平成 18 年 11 月 30 日	平成 19 年 2 月 28 日
平成 19 年 7 月 10 日 取締役会	普通株式	34,271 千円	6 円	平成 19 年 5 月 31 日	平成 19 年 8 月 8 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 20 年 2 月 26 日 定時株主総会	普通株式	62,815 千円	利益剰余金	11 円	平成 19 年 11 月 30 日	平成 20 年 2 月 27 日

（注）平成 20 年 2 月 26 日定時株主総会決議における 1 株当たり配当額には、上場 10 周年記念配当 3 円を含んでおります。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日）	当中間連結会計期間 （自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 5 月 31 日）	前連結会計年度 （自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日）
※現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 （平成 19 年 5 月 31 日現在）	※現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 （平成 20 年 5 月 31 日現在）	※現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 （平成 19 年 11 月 30 日現在）
現金及び預金勘定 365,670 千円	現金及び預金勘定 679,798 千円	現金及び預金勘定 500,067 千円
現金及び現金同等 物 365,670	現金及び現金同等 物 679,798	現金及び現金同等 物 500,067

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 5 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,560</td> <td style="text-align: right;">4,726</td> <td style="text-align: right;">834</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">871千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">871</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">586千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">556</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については級数法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,698千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,367</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,065</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	5,560	4,726	834	1年内	871千円	1年超	-	合計	871	支払リース料	586千円	減価償却費相当額	556	支払利息相当額	12	1年内	1,698千円	1年超	6,367	合計	8,065	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">293千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,481千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,878</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,360</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	-	-	-	1年内	-千円	1年超	-	合計	-	支払リース料	293千円	減価償却費相当額	278	支払利息相当額	0	1年内	2,481千円	1年超	6,878	合計	9,360	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,560</td> <td style="text-align: right;">5,282</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">292千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,172千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,112</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,481千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,119</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,601</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	5,560	5,282	278	1年内	292千円	1年超	-	合計	292	支払リース料	1,172千円	減価償却費相当額	1,112	支払利息相当額	18	1年内	2,481千円	1年超	8,119	合計	10,601
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
その他	5,560	4,726	834																																																																													
1年内	871千円																																																																															
1年超	-																																																																															
合計	871																																																																															
支払リース料	586千円																																																																															
減価償却費相当額	556																																																																															
支払利息相当額	12																																																																															
1年内	1,698千円																																																																															
1年超	6,367																																																																															
合計	8,065																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
その他	-	-	-																																																																													
1年内	-千円																																																																															
1年超	-																																																																															
合計	-																																																																															
支払リース料	293千円																																																																															
減価償却費相当額	278																																																																															
支払利息相当額	0																																																																															
1年内	2,481千円																																																																															
1年超	6,878																																																																															
合計	9,360																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
その他	5,560	5,282	278																																																																													
1年内	292千円																																																																															
1年超	-																																																																															
合計	292																																																																															
支払リース料	1,172千円																																																																															
減価償却費相当額	1,112																																																																															
支払利息相当額	18																																																																															
1年内	2,481千円																																																																															
1年超	8,119																																																																															
合計	10,601																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成 19 年 5 月 31 日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
その他	100,000	96,890	△3,110

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	710,941	1,237,367	526,426
(2) 債券	198,810	204,590	5,780
(3) その他	216,356	208,506	△7,849
合計	1,126,107	1,650,464	524,356

(注) 1. 当中間連結会計期間において、減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 「債券」は、複合金融商品 (取得原価 198,810 千円、時価 204,590 千円、評価差額 5,780 千円) であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	74,410

当中間連結会計期間末 (平成 20 年 5 月 31 日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
その他	100,000	82,300	△17,700

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	711,271	755,708	44,437
(2) 債券	187,629	179,447	△8,182
(3) その他	216,356	165,506	△50,849
合計	1,115,256	1,100,662	△14,594

(注) 1. 当中間連結会計期間において、減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 「債券」は、複合金融商品 (取得原価 187,629 千円、時価 179,447 千円、評価差額△8,182 千円) であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	24,410

前連結会計年度末 (平成 19 年 11 月 30 日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
その他	100,000	88,600	△11,400

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	710,441	890,351	179,910
(2) 債券	198,810	187,629	△11,181
(3) その他	216,356	178,530	△37,826
合計	1,125,607	1,256,510	130,903

(注) 1. 当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 「債券」は、複合金融商品 (取得原価 198,810 千円、時価 187,629 千円、評価差額△11,181 千円) であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	24,510

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)

取引の時価等に関する事項

複合金融商品の組込デリバティブ契約額等及び評価損益は、「有価証券関係」の注書きにて開示しております。

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 5 月 31 日)

取引の時価等に関する事項

複合金融商品の組込デリバティブ契約額等及び評価損益は、「有価証券関係」の注書きにて開示しております。

前連結会計年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)

取引の時価等に関する事項

複合金融商品の組込デリバティブ契約額等及び評価損益は、「有価証券関係」の注書きにて開示しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)

	自動車部品事業 (千円)	配電盤事業 (千円)	ロボットシステム事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,404,945	1,409,300	2,188,718	255,728	11,258,692	—	11,258,692
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	13,750	67,324	21,709	102,784	(102,784)	—
計	7,404,945	1,423,050	2,256,042	277,438	11,361,477	(102,784)	11,258,692
営業費用	7,165,440	1,354,340	1,985,810	261,822	10,767,414	(105,763)	10,661,650
営業利益	239,505	68,710	270,232	15,615	594,062	2,979	597,041

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品又は内容

事業区分	主要製品
自動車部品事業	フロア(フロント・リア)、ピラー(フロント・センタ)、マフラー、フード、センタメンバ、サスペンションアーム等
配電盤事業	分電盤、制御盤、F Aボックス、情報ラック、盤用キャビネット等
ロボットシステム事業	産業用ロボット(ユニロボ)、自動化システム、制御装置、情報通信機器等
その他の事業	人材紹介業等

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 5 月 31 日)

	自動車部品事業 (千円)	配電盤事業 (千円)	ロボットシステム事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,785,010	1,146,659	2,471,734	213,884	11,617,288	—	11,617,288
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	187	42,810	62,075	7,227	112,301	(112,301)	—
計	7,785,197	1,189,470	2,533,809	221,112	11,729,589	(112,301)	11,617,288
営業費用	7,480,073	1,158,121	2,292,067	180,446	11,110,708	(114,465)	10,996,243
営業利益	305,124	31,349	241,742	40,666	618,881	2,163	621,044

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品又は内容

事業区分	主要製品
自動車部品事業	フロア(フロント・リア)、ピラー(フロント・センタ)、マフラー、フード、センタメンバ、サスペンションアーム等
配電盤事業	分電盤、制御盤、F Aボックス、情報ラック、盤用キャビネット等
ロボットシステム事業	産業用ロボット(ユニロボ)、自動化システム、制御装置、情報通信機器等
その他の事業	人材教育及び研修事業等

3. 追加情報

重要な減価償却資産の減価償却の方法

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産のうち、前連結会計年度末までに改正前の法人税法に基づく償却可能限度額に到達した資産については当中間連結会計期間から、残存価額を 5 年間で均等償却することとしております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、自動車部品事業が 19,393 千円、配電盤事業が 2,234 千円、ロボットシステム事業が 541 千円増加し、営業利益は同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日）

	自動車部品事業 (千円)	配電盤事業 (千円)	ロボットシステム事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,973,265	2,636,863	4,729,479	448,080	22,787,689	—	22,787,689
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	95,845	137,017	38,179	271,042	△271,042	—
計	14,973,265	2,732,708	4,866,496	486,260	23,058,731	△271,042	22,787,689
営業費用	14,464,416	2,660,608	4,352,463	430,426	21,907,916	△277,018	21,630,898
営業利益	508,849	72,100	514,032	55,833	1,150,815	5,976	1,156,791

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品又は内容

事業区分	主要製品
自動車部品事業	フロア（フロント・リア）、ピラー（フロント・センタ）、マフラー、フード、センタメンバ、サスペンションアーム 等
配電盤事業	分電盤、制御盤、FAボックス、情報ラック、盤用キャビネット 等
ロボットシステム事業	産業用ロボット（ユニロボ）、自動化システム、制御装置、情報通信機器 等
その他の事業	人材教育及び研修事業 等

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日）、当中間連結会計期間（自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 5 月 31 日）及び前連結会計年度（自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、当該事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日）、当中間連結会計期間（自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 5 月 31 日）及び前連結会計年度（自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日）において、海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 5 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)
1株当たり純資産額(円)	758.71	807.73	768.72
1株当たり中間(当期)純利益 金額(円)	36.87	64.69	93.36
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載して おりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 5 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)
中間(当期)純利益(千円)	210,591	369,436	533,217
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純 利益(千円)	210,591	369,436	533,217
普通株式の期中平均株式数(株)	5,711,884	5,710,484	5,711,663

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 5 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)
工場移転用地及び建物の取得について 平成 19 年 8 月 23 日開催の提出会社の臨 時取締役会において、工場移転用地として 愛知県高浜市の土地及び建物(1,658,389 千 円)の購入を決議し、同日同物件を取得し ました。 なお、この取得による生産能力への影響 は軽微であります。	該当事項はありません。	同左

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 5 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
自動車部品事業	6,773,508	7,050,524	13,613,341
配電盤事業	1,228,450	994,770	2,329,168
ロボットシステム事業	1,791,782	2,104,173	3,948,304
合計	9,793,740	10,149,467	19,890,813

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
 2. 事業の種類別セグメントの「その他の事業」は主に人材教育及び研修事業であり、提供するサービスの性格上、生産実績になじまないため記載を省略しております。

(2) 受注状況

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 5 月 31 日)		前連結会計年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
自動車部品事業	7,040,812	3,429,251	7,857,311	7,785,011	14,998,547	3,818,666
配電盤事業	1,406,006	187,000	1,083,079	1,146,659	2,671,790	225,220
ロボットシステム事業	2,460,748	1,452,265	2,357,503	2,471,734	4,770,601	1,221,357
合計	10,907,566	5,068,516	11,297,893	11,403,404	22,440,938	5,265,243

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 生産実績と同様の理由により「その他の事業」の記載を省略しております。

(3) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 5 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
自動車部品事業	7,404,945	7,785,010	14,973,265
配電盤事業	1,409,300	1,146,659	2,636,863
ロボットシステム事業	2,188,718	2,471,734	4,729,479
その他の事業	255,728	213,884	448,080
合計	11,258,692	11,617,288	22,787,689

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

6. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 19 年 5 月 31 日)		当中間会計期間末 (平成 20 年 5 月 31 日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 19 年 11 月 30 日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		329,771		573,988		391,883	
2. 受取手形	※3	299,543		235,949		245,304	
3. 売掛金		3,602,149		4,363,157		4,305,737	
4. たな卸資産		1,218,081		1,302,321		1,288,251	
5. その他		424,027		452,513		532,745	
流動資産合計		5,873,573	37.1	6,927,931	35.4	6,763,922	36.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1,2	1,710,976		3,032,838		1,699,449	
(2) 機械及び装置	※1	2,185,822		2,673,922		2,186,875	
(3) 土地	※2	1,780,381		3,701,295		3,448,706	
(4) 建設仮勘定		700,012		168,600		962,195	
(5) その他	※1	678,248		796,060		836,081	
有形固定資産合計		7,055,441	44.6	10,372,717	52.9	9,133,308	49.9
2. 無形固定資産		33,713	0.2	46,707	0.2	53,067	0.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,824,874		1,225,072		1,381,020	
(2) 関係会社株式		487,320		218,170		218,170	
(3) その他		580,110		808,235		766,254	
貸倒引当金		△7,000		△7,000		△7,000	
投資損失引当金		△32,790		—		—	
投資その他の資産 合計		2,852,514	18.1	2,244,478	11.5	2,358,445	12.9
固定資産合計		9,941,670	62.9	12,663,903	64.6	11,544,822	63.1
資産合計		15,815,243	100.0	19,591,835	100.0	18,308,745	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 19 年 5 月 31 日)		当中間会計期間末 (平成 20 年 5 月 31 日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 19 年 11 月 30 日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※3	2,105,420		2,869,180		2,413,788	
2. 買掛金		1,810,740		2,102,287		2,264,131	
3. 短期借入金	※2	2,850,000		3,000,000		2,550,000	
4. 1年内返済予定長期借入金	※2	1,638,000		2,141,100		2,095,500	
5. 未払法人税等		248,049		223,032		263,778	
6. 賞与引当金		21,806		22,327		23,139	
7. 設備支払手形	※3	125,275		1,237,367		351,792	
8. その他		731,042		791,306		1,032,746	
流動負債合計		9,530,333	60.2	12,386,602	63.2	10,994,876	60.1
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	1,271,000		2,015,000		2,309,400	
2. 退職給付引当金		625,171		643,097		645,656	
3. 役員退職慰労金引当金		215,195		217,643		224,195	
固定負債合計		2,111,366	13.4	2,875,740	14.7	3,179,251	17.3
負債合計		11,641,700	73.6	15,262,343	77.9	14,174,128	77.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		903,842	5.7	903,842	4.6	903,842	4.9
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		901,555		901,555		901,555	
資本剰余金合計		901,555	5.7	901,555	4.6	901,555	4.9
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		225,960		225,960		225,960	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		1,159,700		1,159,700		1,159,700	
繰越利益剰余金		666,546		1,156,284		867,411	
利益剰余金合計		2,052,206	13.0	2,541,944	13.0	2,253,071	12.4
4. 自己株式		△1,776	△0.0	△2,836	△0.0	△2,836	△0.0
株主資本合計		3,855,828	24.4	4,344,505	22.2	4,055,632	22.2
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		317,715	2.0	△15,013	△0.1	78,984	0.4
評価・換算差額等合計		317,715	2.0	△15,013	△0.1	78,984	0.4
純資産合計		4,173,543	26.4	4,329,491	22.1	4,134,617	22.6
負債純資産合計		15,815,243	100.0	19,591,835	100.0	18,308,745	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)		当中間会計期間 (自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 5 月 31 日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			11,002,963	100.0		11,403,404	100.0		22,339,608	100.0
II 売上原価			9,797,798	89.0		10,146,562	89.0		19,882,957	89.0
売上総利益			1,205,165	11.0		1,256,841	11.0		2,456,651	11.0
III 販売費及び一般管理 費			626,718	5.7		678,626	5.9		1,361,669	6.1
営業利益			578,447	5.3		578,215	5.1		1,094,981	4.9
IV 営業外収益	※1		59,955	0.5		66,255	0.6		126,820	0.6
V 営業外費用	※2		27,868	0.3		65,315	0.6		81,345	0.4
経常利益			610,534	5.5		579,155	5.1		1,140,456	5.1
VI 特別利益			5,168	0.1		16,594	0.1		13,912	0.1
VII 特別損失			85,834	0.8		13,200	0.1		204,841	0.9
税引前中間(当期)純 利益			529,869	4.8		582,549	5.1		949,527	4.3
法人税、住民税及び 事業税		252,123				223,946			431,516	
法人税等調整額		45,240	297,363	2.7	6,914	230,861	2.0	50,369	481,885	2.2
中間(当期)純利益			232,505	2.1		351,688	3.1		467,641	2.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成 18 年 11 月 30 日残高(千円)	903,842	901,555	225,960	1,159,700	474,023	1,859,684	△1,776	3,663,305	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					△39,983	△39,983		△39,983	
中間純利益					232,505	232,505		232,505	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	192,522	192,522	—	192,522	
平成 19 年 5 月 31 日残高(千円)	903,842	901,555	225,960	1,159,700	666,546	2,052,206	△1,776	3,855,828	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成 18 年 11 月 30 日残高(千円)	273,288	3,936,594
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△39,983
中間純利益		232,505
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	44,426	44,426
中間会計期間中の変動額合計(千円)	44,426	236,948
平成 19 年 5 月 31 日残高(千円)	317,715	4,173,543

当中間会計期間 (自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 5 月 31 日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成 19 年 11 月 30 日残高(千円)	903,842	901,555	225,960	1,159,700	867,411	2,253,071	△2,836	4,055,632	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					△62,815	△62,815		△62,815	
中間純利益					351,688	351,688		351,688	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	288,872	288,872	—	288,872	
平成 20 年 5 月 31 日残高(千円)	903,842	901,555	225,960	1,159,700	1,156,284	2,541,944	△2,836	4,344,505	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成 19 年 11 月 30 日残高(千円)	78,984	4,134,617
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△62,815
中間純利益		351,688
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△93,998	△93,998
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△93,998	194,874
平成 20 年 5 月 31 日残高(千円)	△15,013	4,329,491

前事業年度の要約株主資本等変動計算書(自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成 18 年 11 月 30 日残高(千円)	903,842	901,555	225,960	1,159,700	474,023	1,859,684	△1,776	3,663,305	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△74,254	△74,254		△74,254	
当期純利益					467,641	467,641		467,641	
自己株式の取得							△1,060	△1,060	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	393,387	393,387	△1,060	392,327	
平成 19 年 11 月 30 日残高(千円)	903,842	901,555	225,960	1,159,700	867,411	2,253,071	△2,836	4,055,632	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成 18 年 11 月 30 日残高(千円)	273,288	3,936,594
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△74,254
当期純利益		467,641
自己株式の取得		△1,060
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△194,304	△194,304
事業年度中の変動額合計(千円)	△194,304	198,022
平成 19 年 11 月 30 日残高(千円)	78,984	4,134,617

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 5 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品及び仕掛品 総平均法による原価法 原材料 月次移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ _____</p> <p>(3) たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ _____</p> <p>(3) たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 5 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産 旧定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（付属設備は除く）及び工具器具備品のうち工具については、旧定額法を採用しております。） 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産 定率法（ただし、建物（付属設備は除く）及び工具器具備品のうち工具については、定額法を採用しております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50 年 機械及び装置 12 年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い当中間会計期間から平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（付属設備は除く）及び工具器具備品のうち工具については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50 年 機械及び装置 12 年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ 22,169 千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（付属設備は除く）及び工具器具備品のうち工具については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50 年 機械及び装置 12 年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い当事業年度から平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 5 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社等に対する投資に係る損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき相当額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労金引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労金引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき相当額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労金引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成 19 年 5 月 31 日)	当中間会計期間末 (平成 20 年 5 月 31 日)	前事業年度末 (平成 19 年 11 月 30 日)																																																						
※ 1. 有形固定資産減価償却累計額	10,386,437 千円	10,884,540 千円	10,451,159 千円																																																						
※ 2. 担保資産																																																									
(1) 担保に供している資産	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>中間期末簿価 (千円)</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>921,639</td> <td>工場財団</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>225,944</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>601,535</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>557,725</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,306,844</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	科目	中間期末簿価 (千円)	種類	建物	921,639	工場財団	土地	225,944	根抵当権	建物	601,535	根抵当権	土地	557,725		計	2,306,844	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>中間期末簿価 (千円)</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,316,597</td> <td>工場財団</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>225,944</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>570,162</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>547,436</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,660,140</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	科目	中間期末簿価 (千円)	種類	建物	1,316,597	工場財団	土地	225,944	根抵当権	建物	570,162	根抵当権	土地	547,436		計	2,660,140	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>期末簿価 (千円)</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>892,965</td> <td>工場財団</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>225,944</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>594,872</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>557,725</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,271,507</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	科目	期末簿価 (千円)	種類	建物	892,965	工場財団	土地	225,944	根抵当権	建物	594,872	根抵当権	土地	557,725		計	2,271,507	—
科目	中間期末簿価 (千円)	種類																																																							
建物	921,639	工場財団																																																							
土地	225,944	根抵当権																																																							
建物	601,535	根抵当権																																																							
土地	557,725																																																								
計	2,306,844	—																																																							
科目	中間期末簿価 (千円)	種類																																																							
建物	1,316,597	工場財団																																																							
土地	225,944	根抵当権																																																							
建物	570,162	根抵当権																																																							
土地	547,436																																																								
計	2,660,140	—																																																							
科目	期末簿価 (千円)	種類																																																							
建物	892,965	工場財団																																																							
土地	225,944	根抵当権																																																							
建物	594,872	根抵当権																																																							
土地	557,725																																																								
計	2,271,507	—																																																							
(2) 上記に対応する債務	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>中間期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金 (内工場財団抵 当分)</td> <td>1,368,200 (1,283,200)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予 定長期借入金 (内工場財団抵 当分)</td> <td>1,103,200 (932,000)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (内工場財団抵 当分)</td> <td>502,900 (274,100)</td> </tr> <tr> <td>計 (工場財団抵当 分計)</td> <td>2,974,300 (2,489,300)</td> </tr> </tbody> </table>	科目	中間期末残高 (千円)	短期借入金 (内工場財団抵 当分)	1,368,200 (1,283,200)	1年内返済予 定長期借入金 (内工場財団抵 当分)	1,103,200 (932,000)	長期借入金 (内工場財団抵 当分)	502,900 (274,100)	計 (工場財団抵当 分計)	2,974,300 (2,489,300)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>中間期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金 (内工場財団抵 当分)</td> <td>710,800 (710,800)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予 定長期借入金 (内工場財団抵 当分)</td> <td>1,183,600 (917,900)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (内工場財団抵 当分)</td> <td>763,100 (628,800)</td> </tr> <tr> <td>計 (工場財団抵当 分計)</td> <td>2,657,500 (2,257,500)</td> </tr> </tbody> </table>	科目	中間期末残高 (千円)	短期借入金 (内工場財団抵 当分)	710,800 (710,800)	1年内返済予 定長期借入金 (内工場財団抵 当分)	1,183,600 (917,900)	長期借入金 (内工場財団抵 当分)	763,100 (628,800)	計 (工場財団抵当 分計)	2,657,500 (2,257,500)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金 (内工場財団抵 当分)</td> <td>637,600 (637,600)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予 定長期借入金 (内工場財団抵 当分)</td> <td>1,227,500 (1,013,100)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (内工場財団抵 当分)</td> <td>909,400 (658,800)</td> </tr> <tr> <td>計 (工場財団抵当 分計)</td> <td>2,774,500 (2,309,500)</td> </tr> </tbody> </table>	科目	期末残高 (千円)	短期借入金 (内工場財団抵 当分)	637,600 (637,600)	1年内返済予 定長期借入金 (内工場財団抵 当分)	1,227,500 (1,013,100)	長期借入金 (内工場財団抵 当分)	909,400 (658,800)	計 (工場財団抵当 分計)	2,774,500 (2,309,500)																								
科目	中間期末残高 (千円)																																																								
短期借入金 (内工場財団抵 当分)	1,368,200 (1,283,200)																																																								
1年内返済予 定長期借入金 (内工場財団抵 当分)	1,103,200 (932,000)																																																								
長期借入金 (内工場財団抵 当分)	502,900 (274,100)																																																								
計 (工場財団抵当 分計)	2,974,300 (2,489,300)																																																								
科目	中間期末残高 (千円)																																																								
短期借入金 (内工場財団抵 当分)	710,800 (710,800)																																																								
1年内返済予 定長期借入金 (内工場財団抵 当分)	1,183,600 (917,900)																																																								
長期借入金 (内工場財団抵 当分)	763,100 (628,800)																																																								
計 (工場財団抵当 分計)	2,657,500 (2,257,500)																																																								
科目	期末残高 (千円)																																																								
短期借入金 (内工場財団抵 当分)	637,600 (637,600)																																																								
1年内返済予 定長期借入金 (内工場財団抵 当分)	1,227,500 (1,013,100)																																																								
長期借入金 (内工場財団抵 当分)	909,400 (658,800)																																																								
計 (工場財団抵当 分計)	2,774,500 (2,309,500)																																																								
※ 3. 中間会計期間末満期手形	—	<p>中間会計期間末満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 16,183 千円 支払手形 438,176 千円 設備支払手形 200,951 千円</p>	—																																																						

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 5 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)
※ 1. 営業外収益の主要項目	受取利息 10,902 千円	受取利息 9,274 千円	受取利息 25,381 千円
※ 2. 営業外費用の主要項目	支払利息 25,978 千円	支払利息 41,281 千円	支払利息 61,101 千円
3. 減価償却実施額	有形固定資産 408,658 千円 無形固定資産 6,045	有形固定資産 527,807 千円 無形固定資産 8,400	有形固定資産 869,983 千円 無形固定資産 13,566

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計 期間末株式数
自己株式 普通株式	3,536 株	一株	一株	3,536 株

当中間会計期間(自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 5 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計 期間末株式数
自己株式 普通株式	4,936 株	一株	一株	4,936 株

前事業年度(自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式 普通株式(注)	3,536 株	1,400 株	一株	4,936 株

(注) 自己株式の数の増加 1,400 株は単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 5 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,560</td> <td style="text-align: right;">4,726</td> <td style="text-align: right;">834</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">871千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">871</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">586千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">556</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については級数法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,698千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,367</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,065</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	5,560	4,726	834	1年内	871千円	1年超	-	合計	871	支払リース料	586千円	減価償却費相当額	556	支払利息相当額	12	未経過リース料		1年内	1,698千円	1年超	6,367	合計	8,065	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">293千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,481千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,878</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,360</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	-	-	-	1年内	-千円	1年超	-	合計	-	支払リース料	293千円	減価償却費相当額	278	支払利息相当額	0	未経過リース料		1年内	2,481千円	1年超	6,878	合計	9,360	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,560</td> <td style="text-align: right;">5,282</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">292千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,172千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,112</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,481千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,119</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,601</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	5,560	5,282	278	1年内	292千円	1年超	-	合計	292	支払リース料	1,172千円	減価償却費相当額	1,112	支払利息相当額	18	未経過リース料		1年内	2,481千円	1年超	8,119	合計	10,601
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
その他	5,560	4,726	834																																																																																			
1年内	871千円																																																																																					
1年超	-																																																																																					
合計	871																																																																																					
支払リース料	586千円																																																																																					
減価償却費相当額	556																																																																																					
支払利息相当額	12																																																																																					
未経過リース料																																																																																						
1年内	1,698千円																																																																																					
1年超	6,367																																																																																					
合計	8,065																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
その他	-	-	-																																																																																			
1年内	-千円																																																																																					
1年超	-																																																																																					
合計	-																																																																																					
支払リース料	293千円																																																																																					
減価償却費相当額	278																																																																																					
支払利息相当額	0																																																																																					
未経過リース料																																																																																						
1年内	2,481千円																																																																																					
1年超	6,878																																																																																					
合計	9,360																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
その他	5,560	5,282	278																																																																																			
1年内	292千円																																																																																					
1年超	-																																																																																					
合計	292																																																																																					
支払リース料	1,172千円																																																																																					
減価償却費相当額	1,112																																																																																					
支払利息相当額	18																																																																																					
未経過リース料																																																																																						
1年内	2,481千円																																																																																					
1年超	8,119																																																																																					
合計	10,601																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)、当中間会計期間(自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 5 月 31 日)及び前事業年度(自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 5 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)
1株当たり純資産額(円)	730.68	758.17	724.04
1株当たり中間(当期)純利益 金額(円)	40.71	61.59	81.87
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載して おりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 5 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)
中間(当期)純利益(千円)	232,505	351,688	467,641
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純 利益(千円)	232,505	351,688	467,641
普通株式の期中平均株式数(株)	5,711,884	5,710,484	5,711,663

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 12 月 1 日 至 平成 20 年 5 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)
工場移転用土地及び建物の取得について 平成 19 年 8 月 23 日開催の臨時取締役会 において、工場移転用地として愛知県高浜 市の土地及び建物(1,658,389千円)の購入 を決議し、同日同物件を取得しました。 なお、この取得による生産能力への影響 は軽微であります。	該当事項はありません。	同左

平成 20 年 7 月 10 日
アスカ株式会社
コード番号 7227

平成 20 年 11 月期中間決算発表参考資料（単独）

1. 業績の推移

(1) 中間期

(単位：百万円)

	'05(H17)年5月中間期			'06(H18)年5月中間期			'07(H19)年5月中間期			'08(H20)年5月中間期		
	金額	金額	前年比	金額	金額	前年比	金額	金額	前年比	金額	金額	前年比
売上高	8,227	10,424	126.7%	11,002	105.5%	11,403	103.6%					
営業利益	92	434	468.8	578	133.1	578	100.0					
経常利益	130	424	325.7	610	143.9	579	94.9					
中間純利益	6	207	3214.9	232	112.1	351	151.3					

(2) 通期

(単位：百万円)

	'05(H17)年11月期			'06(H18)年11月期			'07(H19)年11月期			'08(H20)年11月期(予想)		
	金額	金額	前年比	金額	金額	前年比	金額	金額	前年比	金額	金額	前年比
売上高	17,185	21,055	122.5%	22,339	106.1%	23,500	105.2%					
営業利益	159	764	478.9	1,094	143.2	950	86.8					
経常利益	222	789	354.3	1,140	144.5	950	83.3					
当期純利益	41	356	861.3	467	131.1	550	117.6					

2. 事業別売上高

(1) 中間期

(単位：百万円)

	'05(H17)年5月中間期			'06(H18)年5月中間期			'07(H19)年5月中間期			'08(H20)年5月中間期		
	金額	金額	前年比	金額	金額	前年比	金額	金額	前年比	金額	金額	前年比
自動車部品	4,653	6,570	141.2%	7,404	112.7%	7,785	105.1%					
配電盤	1,263	1,117	88.4	1,409	126.2	1,146	81.4					
ロボットシステム	2,310	2,737	118.5	2,188	80.0	2,471	112.9					
合計	8,227	10,424	126.7	11,002	105.5	11,403	103.6					

(2) 下期

(単位：百万円)

	'05(H17)年11月期			'06(H18)年11月期			'07(H19)年11月期			'08(H20)年11月期(予想)		
	金額	金額	前年比	金額	金額	前年比	金額	金額	前年比	金額	金額	前年比
自動車部品	5,415	6,331	116.9%	7,568	119.5%	8,714	115.2%					
配電盤	1,202	1,086	90.4	1,227	113.0	1,053	85.5					
ロボットシステム	2,340	3,211	137.2	2,540	79.1	2,328	91.6					
合計	8,958	10,630	118.7	11,336	106.6	12,096	106.7					

(3) 通期

(単位：百万円)

	'05(H17)年11月期			'06(H18)年11月期			'07(H19)年11月期			'08(H20)年11月期(予想)		
	金額	金額	前年比	金額	金額	前年比	金額	金額	前年比	金額	金額	前年比
自動車部品	10,069	12,902	128.1%	14,973	116.0%	16,500	110.2%					
配電盤	2,465	2,203	89.4	2,636	119.7	2,200	83.4					
ロボットシステム	4,651	5,948	127.9	4,729	79.5	4,800	101.5					
合計	17,185	21,055	122.5	22,339	106.1	23,500	105.2					

3. 自動車部品事業の売上

(1) 中間期

(単位：百万円)

	'05(H17)年5月中間期		'06(H18)年5月中間期			'07(H19)年5月中間期			'08(H20)年5月中間期		
	金額	構成比	金額	前年比	構成比	金額	前年比	構成比	金額	前年比	構成比
三菱自動車	2,462	53%	2,722	111%	41%	3,061	112%	41%	3,128	102%	40%
トヨタ系	2,191	47	3,848	176	59	4,343	113	59	4,656	107	60

(2) 下期

(単位：百万円)

	'05(H17)年11月期		'06(H18)年11月期			'07(H19)年11月期			'08(H20)年11月期(予想)		
	金額	構成比	金額	前年比	構成比	金額	前年比	構成比	金額	前年比	構成比
三菱自動車	2,649	49%	2,315	87%	37%	3,037	131%	40%	3,171	104%	36%
トヨタ系	2,766	51	4,017	145	63	4,530	113	60	5,543	122	64

(3) 通期

(単位：百万円)

	'05(H17)年11月期		'06(H18)年11月期			'07(H19)年11月期			'08(H20)年11月期(予想)		
	金額	構成比	金額	前年比	構成比	金額	前年比	構成比	金額	前年比	構成比
三菱自動車	5,111	51%	5,037	98%	39%	6,099	121%	41%	6,300	103%	38%
トヨタ系	4,958	49	7,865	159	61	8,873	113	59	10,200	115	62

(注) 構成比は自動車部品事業の売上高に対する比率です。

4. 設備投資

(1) 中間期

(単位：百万円)

	'05(H17)年5月中間期	'06(H18)年5月中間期	'07(H19)年5月中間期	'08(H20)年5月中間期
設備投資額	1,036	224	1,033	1,778
減価償却費	405	407	414	536

(2) 通期

(単位：百万円)

	'05(H17)年11月期	'06(H18)年11月期	'07(H19)年11月期	'08(H20)年11月期(予想)
設備投資額	1,542	497	3,616	2,200
減価償却費	828	851	884	1,150

5. 人員

	'05(H17)年11月期	'06(H18)年11月期	'07(H19)年11月期	'08(H20)年11月期
中間期平均人員	500名	497名	507名	526名
通期平均人員	497名	498名	511名	528名(予想)

※平均人員……各月末時点の人員合計を月数で除して算出。

6. 配当状況

	'05(H17)年11月期	'06(H18)年11月期	'07(H19)年11月期	'08(H20)年11月期
中間配当	0円	3円	6円	8円
期末配当	2円	7円	11円 (普通配当8円) (記念配当3円)	9円(予想)
年間配当	2円	10円	17円 (普通配当14円) (記念配当3円)	17円(予想)

以上